

地下空間における創エネ技術の導入検討について

□インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討
 ■官民連携グリーンチャレンジモデル

①解決したい課題

【本町でCN達成に向けた課題】

- 本町は、2050年までにGHG排出量を実質ゼロとする脱炭素社会実現を目指し、令和3年3月18日に「はやま気候非常事態宣言」を表明しております。
- 本町の事務事業におけるGHGの主な排出源は下水道課が所管している葉山浄化センター・中継ポンプ場であり、全体の約42%を占めているため、町内でも一層の取組が求められています。令和4年度のグリーンチャレンジモデル事業でCNへの取組を検討したところ、実施には町特有の制約条件が大きな課題となります。

①物理面の制約：葉山浄化センター周辺の用地は空きスペースがなく、トンネル内の空きスペースの活用が必要。

②経済面の制約：地下施設の空きスペースの活用する必要があり、新規整備のコストが割高。

③法務面の制約：葉山浄化センター周辺の用地は、都市計画上の用途地域は都市公園となっており、地上部を新規開発するためには用途地域の変更が必要。

【本町のニーズ】

- 脱炭素社会の実現に向けて、下水道のもつ創エネポテンシャルを最大限生かすことが示され、民間参入の促進や、技術開発が解決方策として挙げられております。
- 上述した制約の中でも①物理面の制約が大きいことが本町の特徴であり、当該制約条件の解決が事業性の担保も左右すると想定しております。
- 解決策として民間提案に基づく先導的な取組を考えております。具体的には、従来公共側の発注において品質担保の視点から他都市や類似規模の施設への導入実績等を義務付けてきましたが、制約の大きい条件下でのCN達成に向けては、新規性が高い取組として民間事業で採用されている他業種での技術転用・連携も含めたイノベーション的な取組と官民連携の仕組みを活用した制度設計を合わせて行うことが有効と考えております。

③その他

令和4年度のグリーンチャレンジモデル事業で発案したテーマの実行に係る取組であること

地方公共団体名：葉山町 担当者：秋本 圭介 メールアドレス：gesuidou@hayama.kanagawa.jp
 担当部署：環境部下水道課 連絡先(電話番号)：046-876-1111 内線363

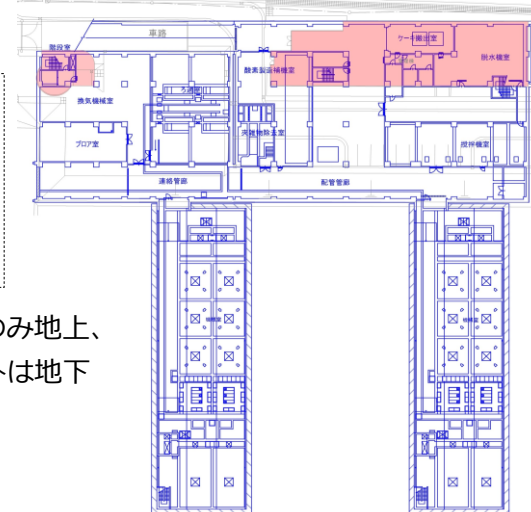
②課題解決の方向性のイメージ

- 具体例として、大型ビルの地下で使用されており、下水処理場からすると小型となるバイオガス設備等が挙げられます。(参考：あべのハルカス)
- 公共事業での実績がない技術についても適用を認めるために、実証実験等を検討プロセスに含めることや、官民連携の導入により制度設計を工夫すること等を踏まえ、全国的にも先導的で水平展開に資するような実現可能性ある検討を進めたいと考えています。

○写真
葉山浄化センター概要



○図
葉山浄化センター平面図



※着色部のみ地上、それ以外は地下